



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 クワザワ
コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 藤川 俊明 TEL 011-864-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,450	1.9	252	△26.7	354	△17.1	193	△9.0
30年3月期第2四半期	42,656	0.8	344	△20.1	427	△16.7	212	3.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 178百万円 (△36.3%) 30年3月期第2四半期 279百万円 (9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.84	—
30年3月期第2四半期	13.89	—

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,788	12,484	27.6
30年3月期	42,457	12,397	28.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,347百万円 30年3月期 12,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月30日を基準日として平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の年間配当金予想は当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.7	970	7.2	1,050	0.7	660	11.9	43.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	16,694,496株	30年3月期	16,694,496株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,664,910株	30年3月期	1,664,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	15,029,621株	30年3月期2Q	15,263,662株

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年9月の台風21号や北海道胆振東部地震の影響が残るものの、雇用所得環境の改善を支えに個人消費が緩やかに持ち直していることに加え、企業収益の好調に伴い設備投資が増加していることから、景気は回復基調を持続しています。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、設備投資が機械投資の増勢を背景に堅調に推移したものの、公共工事は2016年度補正予算の執行による押し上げ効果の一巡により弱含み、住宅投資も貸家の相続税対策の反動に伴うピークアウトを中心に減少基調にあることに加えて、労務費や建設資材価格の高騰などもあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、顧客獲得と販売シェアの拡大に努めたほか、医療機関の建替えや札幌市における再開発事業など非住宅部門への積極的な営業も展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高434億50百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などの影響により営業利益は2億52百万円（同26.7%減）、経常利益は3億54百万円（同17.1%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億93百万円（同9.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅投資が減少基調にあるものの売上高は303億51百万円（前年同期比0.0%増）となり、競争激化による利益率低下などからセグメント利益は3億34百万円（同7.3%減）となりました。

建設工事

大型物件の完工などもあり売上高は109億23百万円（同7.5%増）となりましたが、労務費の上昇などからセグメント利益は1億37百万円（同1.0%減）となりました。

資材運送

前年度新設した倉庫の効果もあり売上高は19億57百万円（同1.3%増）となりましたが、燃料費の高騰などからセグメント利益は1億75百万円（同14.6%減）となりました。

その他

売上高は2億16百万円（同1.1%減）、セグメント利益は76百万円（同22.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比23億31百万円増加して447億88百万円となりました。流動資産は同25億63百万円増加して332億43百万円、固定資産は同2億32百万円減少して115億45百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金や未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産の減少の主なものは、有形固定資産の土地の売却による減少や無形固定資産ののれんの償却によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億16百万円減少して79億45百万円となりました。無形固定資産は、同84百万円減少して5億40百万円となりました。投資その他の資産は、同31百万円減少して30億58百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比22億43百万円増加して323億4百万円となりました。流動負債は、同24億16百万円増加して280億16百万円、固定負債は同1億72百万円減少して42億88百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比87百万円増加して124億84百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.9%から27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,417	5,679
受取手形及び売掛金	19,680	21,179
商品及び製品	418	506
販売用不動産	1,183	1,321
未成工事支出金	2,498	4,153
原材料及び貯蔵品	27	37
その他	496	394
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	30,679	33,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,716	3,669
土地	3,342	3,307
その他（純額）	1,004	969
有形固定資産合計	8,062	7,945
無形固定資産		
のれん	452	382
その他	173	158
無形固定資産合計	625	540
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	225	231
その他	3,006	2,968
貸倒引当金	△142	△141
投資その他の資産合計	3,089	3,058
固定資産合計	11,778	11,545
資産合計	42,457	44,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,946	13,989
電子記録債務	6,034	7,739
短期借入金	3,030	2,080
1年内返済予定の長期借入金	300	290
未払法人税等	184	217
賞与引当金	207	304
工事損失引当金	—	6
完成工事補償引当金	30	32
その他	2,864	3,356
流動負債合計	25,599	28,016
固定負債		
長期借入金	2,577	2,431
退職給付に係る負債	79	86
資産除去債務	3	3
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	1,576	1,541
固定負債合計	4,460	4,288
負債合計	30,060	32,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	11,673	11,776
自己株式	△446	△446
株主資本合計	11,971	12,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	274
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	291	272
非支配株主持分	134	137
純資産合計	12,397	12,484
負債純資産合計	42,457	44,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,656	43,450
売上原価	38,771	39,643
売上総利益	3,884	3,806
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,548	1,575
その他	1,990	1,978
販売費及び一般管理費合計	3,539	3,553
営業利益	344	252
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	27	25
持分法による投資利益	16	18
雑収入	66	90
営業外収益合計	129	151
営業外費用		
支払利息	32	33
債権売却損	10	10
雑損失	4	6
営業外費用合計	46	49
経常利益	427	354
特別利益		
固定資産売却益	22	193
投資有価証券売却益	5	—
補助金収入	—	83
特別利益合計	28	276
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	0	107
固定資産圧縮損	—	82
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	4	—
特別損失合計	7	189
税金等調整前四半期純利益	448	441
法人税等	228	245
四半期純利益	220	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	193

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	220	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△24
退職給付に係る調整額	8	6
その他の包括利益合計	59	△18
四半期包括利益	279	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	174
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448	441
減価償却費	159	207
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	△45	△42
支払利息	42	43
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△18
補助金収入	—	△83
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△19	△85
固定資産圧縮損	—	82
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,403	△1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,250	△1,890
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,084	2,747
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,266	720
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	△139
その他	△281	311
小計	270	829
利息及び配当金の受取額	45	42
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△270	△189
持分法適用会社からの配当金の受取額	2	5
厚生年金基金脱退による支払額	△145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	—
定期預金の払戻による収入	36	—
固定資産の取得による支出	△675	△309
固定資産の売却による収入	26	231
固定資産の除却による支出	△12	△107
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	△98	△128
貸付金の回収による収入	43	111
補助金の受取額	—	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270	△950
長期借入金の返済による支出	△273	△155
自己株式の取得による支出	△267	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△79	△90
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△120	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△1,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,303	△737
現金及び現金同等物の期首残高	6,727	6,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424	5,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,345	10,158	1,933	42,436	219	42,656	—	42,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	105	288	998	25	1,024	△1,024	—
計	30,949	10,264	2,221	43,435	244	43,680	△1,024	42,656
セグメント利益	360	138	205	703	99	803	△458	344

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,351	10,923	1,957	43,233	216	43,450	—	43,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	315	330	1,211	41	1,253	△1,253	—
計	30,918	11,239	2,287	44,445	258	44,703	△1,253	43,450
セグメント利益	334	137	175	646	76	723	△470	252

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△470百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。